

令和6年度村上市簡易水道事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和6年度村上市の簡易水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和6年度村上市簡易水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収 入		
第1款 水道事業収益	340,612千円	△350千円	340,262千円
第2項 営業外収益	182,211千円	△350千円	181,861千円
	支 出		
第1款 水道事業費用	340,612千円	△350千円	340,262千円
第1項 営業費用	319,450千円	△350千円	319,100千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収 入		
第1款 資本的収入	386,596千円	△48,374千円	338,222千円
第2項 出資金	44,222千円	626千円	44,848千円
第3項 工事補償金	141,000千円	△49,000千円	92,000千円
	支 出		
第1款 資本的支出	525,098千円	△48,374千円	476,724千円
第1項 建設改良費	352,491千円	△48,374千円	304,117千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第8条、議会の議決を経なければ流用することのできない経費「(1) 職員給与費 33,757千円」を「(1) 職員給与費 34,033千円」に改め補正する。

令和 6年12月 3日 提 出

村 上 市 長 高 橋 邦 芳

令和 6年12月 日 議 決

村上市議会議長 三 田 敏 秋

収益の収入及び支出

収入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1	水道事業収益		340,612	△350	340,262
	2	営業外収益	182,211	△350	181,861
		1 他会計補助金	147,911	△350	147,561

(単位：千円)

節		備考
区分	金額	
他会計補助金	△350	一般会計繰入金

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用			340,612	△350	340,262
	1 営業費用		319,450	△350	319,100
		4 総係費	39,289	△350	38,939

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
給料	△211	一般職員給
手当	30	一般職員手当
賞与引当金繰入額	△4	翌年度支出予定分賞与引当金
法定福利費	△158	職員共済組合負担金
法定福利費引当金繰入額	△7	翌年度支出予定分法定福利費引当金

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的收入			386,596	△48,374	338,222
	2 出資金		44,222	626	44,848
		1 出資金	44,222	626	44,848
	3 工事補償金		141,000	△49,000	92,000
		1 工事補償金	141,000	△49,000	92,000

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
出資金	626	一般会計出資金
工事補償金	△49,000	配水管移設工事補償金

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1	資本の支出		525,098	△48,374	476,724
	1	建設改良費	352,491	△48,374	304,117
		1 改良事業費	351,740	△48,374	303,366

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
給料	197	一般職員給
手当	401	一般職員手当
法定福利費	28	職員共済組合負担金等
委託料	△7,000	実施設計委託料
工事請負費	△42,000	配水管改良工事

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	() 5	16,617	12,549	29,166	4,867	34,033
補 正 前	() 5	16,631	12,122	28,753	5,004	33,757
比 較	() 0	△ 14	427	413	△ 137	276

※ () 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員 (外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	補 正 後	600		2,727	2,116	345
	補 正 前	198		2,573	2,409	345
	比 較	402		154	△ 293	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	寒 冷 地 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後		436	883	438	
	補 正 前		145	883	558	
	比 較		291	0	△ 120	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)		
	補 正 後		3,158	1,846		
	補 正 前		3,161	1,850		
	比 較		△ 3	△ 4		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明		備考
給料	△ 14	給与改定に伴う増減分	1,225			
		昇給に伴う増加分	0			
		その他の増減分	△ 1,239	異動に伴う増 9,288 昇格に伴う増 0 異動に伴う減 △ 10,527 採用に伴う増 0 退職に伴う減 0	昇格に伴う増 0 その他の増減 0	異動増 3人 異動減 3人 採用者 0人 退職者 0人
職員手当	427	制度改正に伴う増減分	145	期末手当増 74 勤勉手当増 71		期末手当・勤勉手当支給率の改正
		その他の増減分	282	給与改定に伴う増減 399 異動に伴う増 6,709 異動に伴う減 △ 6,706 採用に伴う増 0 退職に伴う減 0 昇給に伴う増 0 昇格に伴う増 0 その他の増減 △ 120		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
補 正 後 令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	261,720	—	—
	平均給与月額 (円)	291,840	—	—
	平均年齢 (歳)	36歳 5月	歳 月	歳 月
補 正 前 令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	275,640	—	—
	平均給与月額 (円)	295,166	—	—
	平均年齢 (歳)	36歳 6月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	188,000	—	—	188,000	185,700	216,400
大学卒	220,000	—	—	220,000	—	255,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			消 防 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
補 正 後 令和6年1月1日 現 在	7 級	()	()	5 級	()	()	6 級	()	()
	6 級	()	()	4 級	()	()	5 級	()	()
	5 級	()	()	3 級	()	()	4 級	()	()
	4 級	()	()	2 級	()	()	3 級	()	()
	3 級	3	60.0	1 級	()	()	2 級	()	()
	2 級	1	20.0				1 級	()	()
	1 級	1	20.0						
	計	5	100.0	計	()	()	計	()	()
補 正 前 令和6年1月1日 現 在	7 級	()	()	5 級	()	()	6 級	()	()
	6 級	()	()	4 級	()	()	5 級	()	()
	5 級	()	()	3 級	()	()	4 級	()	()
	4 級	()	()	2 級	()	()	3 級	()	()
	3 級	3	60.0	1 級	()	()	2 級	()	()
	2 級	1	20.0				1 級	()	()
	1 級	1	20.0						
	計	5	100.0	計	()	()	計	()	()

※ () 内は、再任用短時間勤務職員 (外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』						

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職	消 防 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	5	5	
		6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	5	5	
		6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支出率計(月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2月 (月分)			
補 正 後	() 2.250	() 2.350	() 4.600	5%~15%	
補 正 前	() 2.250	() 2.250	() 4.500	5%~15%	
一般会計 の 制 度	() 2.250	() 2.350	() 4.600	5%~15%	

※ () 内は再任用短時間勤務職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』					
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～15年
車両運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	5年～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
ソフトウェア	5年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、簡易水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

Ⅱ. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して 1 年以内のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、793,102 千円である。

Ⅳ. その他の注記

(1) 償却資産に関わる経過措置

償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した当年度期首の帳簿価額を帳簿原価として処理している。

令和6年度 村上市簡易水道事業補正予算予定損益計算書

(令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1)給水収益	140,854		
	(2)受託工事収益	3,091		
	(3)その他営業収益		143,945	
2	営業費用			
	(1)原水及び浄水費	76,198		
	(2)配水及び給水費	52,516		
	(3)受託工事費	3,091		
	(4)総係費	38,014		
	(5)減価償却費	133,226		
	(6)資産減耗費	5,000		
	(7)その他営業費用		308,045	
	営業損失			164,100
3	営業外収益			
	(1)受取利息及び配当金			
	(2)他会計補助金	147,561		
	(3)長期前受金戻入	31,907		
	(4)雑収益	88	179,556	
4	営業外費用			
	(1)支払利息及び企業債取扱諸費	18,060		
	(2)雑支出		18,060	161,496
	経常損失			2,604
5	特別利益	55	55	
6	特別損失	91	91	△ 36
	当年度純損失			2,640
	前年度繰越利益剰余金			1,135
	その他未処分利益剰余金変動額			
	当年度未処理欠損金			1,505

令和6年度 村上市簡易水道事業補正予算予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1)有形固定資産		
イ土地	6	
ロ建物	88,795	
減価償却累計額	<u>△ 19,542</u>	69,253
ハ構築物	3,237,812	
減価償却累計額	<u>△ 496,057</u>	2,741,755
ニ機械及び装置	407,958	
減価償却累計額	<u>△ 183,420</u>	224,538
ホ車両及び運搬具	1,606	
減価償却累計額	<u>△ 289</u>	1,317
ヘ工具器具及び備品	1,837	
減価償却累計額	<u>△ 65</u>	1,772
ト建設仮勘定	123,771	
有形固定資産合計		<u>3,162,412</u>
(2)無形固定資産		
イソフトウェア	3,740	
無形固定資産合計		<u>3,740</u>
固定資産合計		<u>3,166,152</u>
2 流 動 資 産		
(1)現金預金		60,924
(2)未収金	44,209	
貸倒引当金	<u>△ 635</u>	43,574
(3)有価証券		
(4)貯蔵品		
(5)前払費用		
(6)前払金		
(7)短期貸付金		
(8)その他流動資産	<u>△ 13,171</u>	
流動資産合計		<u>91,327</u>
資産合計		<u><u>3,257,479</u></u>

負 債 の 部		
3 固 定 負 債		
(1)企業債		
イ建設改良等に充てるための企業債	1,448,151	
ロその他企業債		1,448,151
(2)その他固定負債		
固定負債合計		<u>1,448,151</u>
4 流 動 負 債		
(1)企業債		
イ建設改良等に充てるための企業債	144,847	
ロその他企業債		144,847
(2)未払金		5,000
(3)前受金		
(4)引当金		
イ賞与引当金	1,846	
ロ法定福利費引当金	358	
ハ修繕引当金		
ニ特別修繕引当金		
ホその他引当金		2,204
(5)その他流動負債		1,000
流動負債合計		<u>153,051</u>
5 繰 延 収 益		
(1)長期前受金		952,935
(2)長期前受金額		<u>△ 112,960</u>
繰延収益合計		<u>839,975</u>
負債合計		<u>2,441,177</u>
6 資 本 金		
(1)自己資本金		
イ固有資本金	274,241	
ロ出資金	543,566	
ハ組入資本金		
自己資本金合計		<u>817,807</u>
資本金合計		817,807
7 剰 余 金		
(1)資本剰余金		
イ工事負担金		
ロ工事補償金		
ハ国庫補助金		
資本剰余金合計		
(2)利益剰余金		
イ減債積立金		
ロ建設改良積立金		
ハ当年度未処理欠損	1,505	
利益剰余金合計		<u>△ 1,505</u>
剰余金合計		<u>△ 1,505</u>
資本合計		<u>816,302</u>
負債資本合計		<u><u>3,257,479</u></u>

令和6年度 村上市簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで）

（単位：千円）

（1）業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 2,640
減価償却費	133,226
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0
引当金の増減額（△は減少）	103
長期前受金戻入額	△ 31,907
支払利息	18,060
固定資産除却費	5,000
固定資産売却損益（△は益）	△ 1
未収金の増減額（△は増加）	△ 10,105
未払金の増減額（△は減少）	△ 34,463
その他流動資産の増減額（△は増加）	13,171
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 46
小計	90,398
利息の支払額	△ 18,060
業務活動によるキャッシュ・フロー	72,338
（2）投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 459,352
固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	57,611
負担金等による収入	89,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 312,628
（3）財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	280,523
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 159,107
一時借入金の返済による支出	0
一般会計からの出資による収入	44,848
一般会計への出資金返還による支出	△ 13,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,764
資金増加額（又は減少額）	△ 87,526
資金期首残高	148,450
資金期末残高	60,924